

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

発行済株式

(2) 新株予約権等の状況

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

(4) 大株主の状況

(5) 議決権の状況

発行済株式

自己株式等

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(2) その他

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

(2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天 野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 牧 田 博 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	121,390	129,396	157,356	249,855	280,950
経常利益 (百万円)	3,445	4,761	8,662	8,197	12,706
中間(当期)純利益 (百万円)	1,853	2,467	4,672	3,092	6,910
純資産額 (百万円)	75,323	77,982	86,950	74,264	83,614
総資産額 (百万円)	244,671	257,754	276,383	246,457	266,456
1株当たり純資産額 (円)	308.90	322.70	358.37	306.70	343.83
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.60	10.21	19.25	12.11	27.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	30.2	31.4	30.2	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,380	6,437	14,116	16,980	22,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,018	6,334	6,936	16,564	14,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,532	2,584	5,590	7,458	6,671
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,927	15,470	15,457	12,878	13,228
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	8,699 (854)	8,612 (931)	8,550 (2,459)	8,441 (792)	9,013 (1,131)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
2 従業員数は就業人員数を表示している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	72,679	80,816	93,927	150,266	172,566
経常利益 (百万円)	2,343	2,414	5,630	5,419	6,660
中間(当期)純利益 (百万円)	1,649	1,959	3,030	2,800	4,197
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	58,432	62,294	68,799	57,695	66,718
総資産額 (百万円)	162,967	177,402	187,823	166,482	182,305
1株当たり純資産額 (円)	239.47	257.62	283.37	238.24	274.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.76	8.10	12.48	11.16	16.93
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.9	35.1	36.6	34.7	36.6
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,783 (64)	3,710 (50)	3,715 (44)	3,710 (60)	3,664 (47)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
2 従業員数は就業人員数を表示している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 連結子会社

ユニフレックス㈱は、当社が平成16年4月27日付けで同社株式を追加取得し子会社となり重要性が増加したため連結子会社となった。

タイオートモーティブシーティング&インテリア社は、重要性が増加したため連結子会社となった。

(2) 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、重要な持分法適用関連会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,226(537)
シート事業	2,320(741)
精密部品事業	2,540(1,033)
その他の事業	714(137)
全社(共通)	750(11)
合計	8,550(2,459)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。

なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	3,715(44)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は原油・原材料価格の高騰、米国経済の先行き減速懸念など企業収益に与える不安定要因はあったが、アジア向け輸出の増加や設備投資の拡大などにより、緩やかな景気回復が持続する状況下で推移した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業では、普通乗用車の新型車投入効果が見られたもののトラックの排ガス規制特需の反動などにより国内販売台数は減少に転じ、前年同期比1.6%減の2,704千台となった。しかし、完成車輸出は欧州向け輸出の増加などにより堅調に推移し、前年同期比6.6%増の2,456千台となった。この結果、当中間連結会計期間における国内の自動車生産台数は、前年同期比3.1%増の5,127千台となった。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、一時的な調整が発生したが、世界的なデジタル家電の需要増に支えられ、ほぼ順調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、当社グループは活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、連結売上高は、157,356百万円で前年同期比21.6%の増収となった。収益面では売上数量の増加に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、連結経常利益は8,662百万円で前年同期比81.9%の増益となった。この結果、連結中間純利益は4,672百万円で前年同期比89.3%の増益となった。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業部門別の状況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、前年同期に対して25.9%増の42,575百万円となった。国内においては、連結子会社の増加及び自動車生産台数の増加により、海外においても北米での拡販などにより順調に推移した。営業利益は、国内は増益となったものの、海外は特に北米での原材料価格の高騰による影響が大きく、前年同期に対して11.2%減少し1,279百万円となった。

[シート部門]

シート部門は、国内においては自動車生産台数が増加し、海外では連結子会社が増加した。この結果、売上高は前年同期を上回る53,678百万円(前年同期比+21.2%)となった。営業利益は前年同期に対して46.9%増加し2,218百万円となった。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が順調に推移し、また、自動車用精密部品の売上も増加したため、売上高は前年同期に対して22.2%増の44,336百万円となった。営業利益は3,047百万円で、前年同期に対して2,353百万円増加した。

[その他部門]

その他部門は、連結子会社が増加したため、売上高は前年同期に対して11.6%増の16,766百万円となった。営業利益は前年同期に対して32.8%増加し1,096百万円となった。

所在地別の概況

[日本]

情報機器関連産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加、連結子会社の増加などにより売上高は129,639百万円で前年同期比21.1%の増収、営業利益は6,217百万円で前年同期比97.8%と大幅な増益になった。

[北米]

ばね事業は拡販につとめたがシート事業は縮小傾向にあり、売上高は16,920百万円で前年同期比3.0%の減収となった。利益面では材料費の増加などもあり、348百万円の営業損失となった。

[アジア]

連結子会社の増加もあり好調に推移した。売上高は14,706百万円で前年同期比81.8%の増収、営業利益は1,773百万円で59.1%の増収となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ12百万円減少し、15,457百万円となった。

営業活動の結果得られた資金は14,116百万円と前中間連結会計期間に比べ7,678百万円の増加となった。これは主に、経常利益の増加及び売上債権の減少等によるものである。

投資活動に使用された資金は、6,936百万円と前中間連結会計期間に比べ602百万円の増加となった。これは主に、関係会社への貸付による支出の増加等によるものである。

財務活動に使用された資金は5,590百万円と前中間連結会計期間に比べ8,175百万円の増加となった。これは主に、長期借入金の借換えが不要だったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	34,366	23.4
シート事業	45,130	23.0
精密部品事業	33,160	33.9
その他の事業	8,466	44.6
合計	121,123	27.3

(注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	42,025	39.4	14,927	37.2
シート事業	56,890	19.7	21,991	11.5
精密部品事業	46,402	68.4	17,584	29.3
その他の事業	19,195	29.1	3,583	48.8
合計	164,513	37.0	58,087	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	42,575	25.9
シート事業	53,678	21.2
精密部品事業	44,336	22.2
その他の事業	16,766	11.6
合計	157,356	21.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士重工業(株)	13,474	10.4	15,379	9.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、及び各子会社の開発部門等により推進されている。研究開発スタッフは全体で725名であり、これは全従業員数の8.5%に当たる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,399百万円であり、グループ全体の売上の0.9%に当たる。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、研究開発費には、当社の研究開発本部で行なっている、各事業部門に配分できない基礎研究開発費用398百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的とした小型軽量アキュムレータ等のガスばねの研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、ブレーキ・医療・プレス金型用等への採用増加をあげることができる。主要課題は、品質の向上とコスト低減、新規構造・加工法の開発である。

その他、当社では軽量高耐久の板ばね、巻ばねやスタビライザ・スタビライザリンクの研究開発を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、103百万円である。

(2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シート等、衝突時の乗員保護の為の研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果は、試作段階ではあるが、画期的なむち打ち低減効果を確認できたことである。主要課題は、量産へ向けた軽量化・コスト低減である。

当事業に関する研究開発費の金額は、311百万円である。

(3) 精密部品事業

高速アクセス・高容量のハードディスクに対応するサスペンションの研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マルチピース構造の軽量サスペンションとダンパーにより、高回転ディスクの平衡状態を乱す風の作用に対して、位置ずれの少ないサスペンションを開発できたことがあげられる。

その他、セラミックの軸及び軸受からなる高機能な空気動圧軸受、金属細線を使用した金属繊維強化材及び機能部品、ろう付等の接合技術を利用した部品及びセラミック製精密部品、電磁力により光学部品を駆動しレーザービームを二次元で広角にスキャンする車載用レーザーダアクチュエータ等の研究開発を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、446百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、リサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体の研究開発を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、139百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は次の通りである。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	事業の種類 別セグメント の名称	設備の名称	帳簿価格					従業員 数 (人)
					建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日発精密 工業(株)	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	売却	精密部品	フェールル 生産設備		335		1	336	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予想額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	2,560	1,447	自己資本	平成16年 4月	平成17年 3月	28.6%増加

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次の通りである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品 生産設備	699	平成16年7月	
(株)ホリキリ	八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね	サスペンション 生産設備	348	平成16年9月	年間 54千本

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予想額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NHK - アソシ エイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	懸架ばね	建物及び 巻ばね 生産設備	19,582 (千米ドル)	849 (千米ドル)	借入金	平成16年 4月	平成17年 7月	21.8%増加
横浜機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね シート その他	本社及び スタビライザ 生産工場	1,170 (百万円)		自己資本 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。
当会社の発行する株式の総数は、600,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		244,066,144		17,009		16,942

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,590	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	19,992	8.19
双日株式会社	東京都港区芝4丁目1 23	11,343	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3 23 1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	7,032	2.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,151	2.52
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,002	2.05
計		132,378	54.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,590千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,992千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,276,000 (相互保有株式) 普通株式 467,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,202,000	240,202	同上
単元未満株式	普通株式 2,121,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		240,202	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		937株
相互保有株式	株式会社トーブラ	500株
	日本ガスケツ株式会社	460株
	株式会社シンダイ	700株

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3 10	1,276,000		1,276,000	0.52
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000		317,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納2 1	145,000		145,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町3 3 6	5,000		5,000	0.00
計		1,743,000		1,743,000	0.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含む。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	682	686	728	717	784	857
最低(円)	603	570	665	658	677	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	15,872		16,015		13,564	
受取手形及び売掛金		61,045		65,760		67,413	
たな卸資産		23,202		24,645		21,648	
繰延税金資産		3,126		3,775		3,054	
その他		11,375		14,090		12,148	
貸倒引当金		172		391		158	
流動資産合計		114,449	44.4	123,896	44.8	117,671	44.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		36,757		36,069		36,294	
機械装置及び運搬具		27,870		29,044		27,595	
土地		23,658		25,317		24,556	
建設仮勘定		3,168		2,617		2,756	
その他		4,447	95,903	5,025	98,074	4,481	95,684
無形固定資産							
連結調整勘定		74		98		7	
その他		1,583	1,657	2,442	2,541	2,062	2,070
投資その他の資産							
投資有価証券	2	39,515		45,755		45,311	
長期貸付金		1,597		1,191		1,273	
繰延税金資産		1,185		783		342	
その他		4,112		4,617		4,600	
貸倒引当金		667	45,744	477	51,870	498	51,030
固定資産合計			143,305		152,486		148,784
資産合計			257,754		276,383		266,456
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		53,861		66,664		60,681	
短期借入金	2	41,081		43,852		45,040	
一年内償還社債	2			4,100			
未払費用		11,707		13,702		11,321	
未払法人税等		2,261		3,759		4,262	
設備支払手形		1,441		2,414		1,097	
繰延税金負債		11		8		8	
その他	2	2,923		4,479		3,716	
流動負債合計		113,288	44.0	138,979	50.3	126,127	47.3
固定負債							
社債	2	4,400		300		4,400	
長期借入金	2	32,217		17,200		20,480	
繰延税金負債		2,306		2,312		2,355	
退職給付引当金		19,144		19,809		19,507	
役員退職慰労引当金		897		1,574		1,522	
持分法適用に伴う負債		182		805		949	
その他		132		279		161	
固定負債合計		59,282	23.0	42,281	15.3	49,376	18.5
負債合計		172,570	67.0	181,261	65.6	175,504	65.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,201	2.8	8,171	3.0	7,338	2.8
(資本の部)							
資本金		17,009	6.6	17,009	6.2	17,009	6.4
資本剰余金		16,942	6.5	17,298	6.2	17,298	6.5
利益剰余金		39,667	15.4	47,151	17.1	43,385	16.3
土地再評価差額金		40	0.0	40	0.0	40	0.0
その他有価証券評価差額金		6,911	2.7	8,928	3.2	9,099	3.4
為替換算調整勘定		1,781	0.7	2,949	1.1	2,728	1.0
自己株式		806	0.3	528	0.2	489	0.2
資本合計		77,982	30.2	86,950	31.4	83,614	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		257,754	100.0	276,383	100.0	266,456	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			129,396	100.0		157,356	100.0		280,950	100.0
売上原価			110,484	85.4		133,893	85.1		237,490	84.5
売上総利益			18,911	14.6		23,462	14.9		43,460	15.5
販売費及び一般管理費	1									
販売費		6,713			7,176			13,970		
一般管理費		7,725	14,439	11.1	8,643	15,820	10.0	16,242	30,212	10.8
営業利益			4,472	3.5		7,642	4.9		13,247	4.7
営業外収益										
受取利息		59			47			99		
受取配当金		290			386			345		
持分法による投資利益		583			782			868		
不動産賃貸収入		467			426			945		
為替差益					202					
その他		394	1,794	1.4	446	2,292	1.4	718	2,977	1.1
営業外費用										
支払利息		600			460			1,119		
固定資産除却損		122			248			749		
為替差損		171						341		
その他		610	1,505	1.2	562	1,272	0.8	1,308	3,518	1.3
経常利益			4,761	3.7		8,662	5.5		12,706	4.5
特別利益										
固定資産売却益	2	4			661			583		
投資有価証券売却益		148			121			409		
貸倒引当金戻入益		40			37			40		
その他			193	0.1	0	821	0.5	49	1,082	0.4
特別損失										
固定資産売却損	3				290					
固定資産除却損	4	29			195			315		
投資有価証券売却損		476			1			244		
関係会社出資金売却損		69								
投資有価証券評価損					1			194		
関係会社清算損								252		
棚卸資産除却損					149					
特別退職金		85						489		
貸倒引当金繰入額					257			159		
その他		16	677	0.5	253	1,150	0.7	424	2,080	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,277	3.3		8,333	5.3		11,708	4.2
法人税、住民税及び事業税		2,538			4,110			5,704		
法人税等調整額	5	1,118	1,420	1.1	1,113	2,997	1.9	1,637	4,067	1.4
少数株主利益			390	0.3		663	0.4		730	0.3
中間(当期)純利益			2,467	1.9		4,672	3.0		6,910	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,942		17,298		16,942
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	355	355
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,942		17,298		17,298
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			40,054		43,385		40,054
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,467	2,467	4,672	4,672	6,910	6,910
利益剰余金減少高							
配当金		725		728		1,450	
役員賞与		113		146		113	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高				30			
持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		2,015	2,854		905	2,015	3,580
利益剰余金中間期末 (期末)残高			39,667		47,151		43,385

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,277	8,333	11,708
減価償却費		6,347	5,999	13,444
退職給付引当金増減額		460	251	68
受取利息及び受取配当金		349	433	445
支払利息		600	460	1,119
為替差損益		94	61	154
持分法による投資損益		583	782	868
有形固定資産売却益		4	661	583
有形固定資産除売却損		151	444	1,064
投資有価証券売却損益		397	120	164
投資有価証券評価損			1	194
売上債権の増減額		2,785	2,667	7,729
たな卸資産の増減額		2,344	2,645	698
仕入債務の増減額		4,454	4,800	9,994
その他		959	322	977
小計		8,838	18,575	26,281
利息及び配当金の受取額		650	664	1,026
利息の支払額		630	474	1,194
法人税等の支払額		2,420	4,649	4,012
営業活動による キャッシュ・フロー		6,437	14,116	22,101
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		36	171	136
有形固定資産 の取得による支出		5,817	4,376	11,997
有形固定資産 の売却による収入		77	483	907
無形固定資産 の取得による支出			560	1,181
投資有価証券 の取得による支出		778	1,693	3,149
投資有価証券 の売却による収入		929	305	1,751
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得			136	420
貸付けによる支出		1,315	2,055	2,418
貸付金の回収による収入		1,110	1,320	2,175
その他		577	323	664
投資活動による キャッシュ・フロー		6,334	6,936	14,861

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		23,780	27,992	43,164
短期借入金の 返済による支出		21,167	28,085	44,648
長期借入れによる収入		9,518	205	12,602
長期借入金の 返済による支出		4,713	4,572	12,121
社債の償還による支出		4,000		4,000
自己株式の売却による収入				2
自己株式取得による支出		10	38	35
配当金の支払額		725	660	1,467
少数株主への 配当金支払額		97	432	166
財務活動による キャッシュ・フロー		2,584	5,590	6,671
現金及び現金同等物に係る 換算差額		95	22	219
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		2,591	1,611	349
現金及び現金同等物 の期首残高		12,878	13,228	12,878
新規連結による現金及び 現金同等物増加額			618	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,470	15,457	13,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 NHKスプリング(タイランド)社、 ニューメーサーメタルス社、 NHK アソシエイテッドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブアメリカ社、 ゼネラルシーティング オブカナダ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 ニューメーサーメタルス社、 NHK アソシエイテッドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブアメリカ社、 ゼネラルシーティング オブカナダ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社 ユニフレックス(株)は当社が同社株式を追加取得し子会社となり重要性が増加したことから、またタイオートモーティブシーティング&インテリア社は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 NHKスプリング(タイランド)社、 ニューメーサーメタルス社、 NHK アソシエイテッドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブアメリカ社、 ゼネラルシーティング オブカナダ社、 NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ホリキリは、当社が同社株式を追加取得し子会社となり、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 16社 (主要な会社名) ㈱ホリキリ、 タカニチ㈱、 ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日本パワーファスニング ㈱、 日本ガスケツト㈱、 日発テレフレックスモー ス㈱</p> <p>高島屋日発工業㈱はタカ カニチ㈱に社名変更し た。タカノ㈱は、保有株 式の売却により重要性が 減少したため当中間連結 会計期間より、持分法適 用の関連会社から除外し ている。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) ㈱ニッパツアムニティ (持分法の適用から除外し た理由) 持分法非適用会社は、中 間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微で ありかつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用から除外してい る。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、 中間決算日が中間連結決算 日と異なる会社について は、各社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用し ている。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) タカニチ㈱、 ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日本パワーファスニング ㈱、 日本ガスケツト㈱、 日発テレフレックスモー ス㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理 由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) タカニチ㈱、 ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日本パワーファスニング ㈱、 日本ガスケツト㈱、 日発テレフレックスモー ス㈱</p> <p>高島屋日発工業㈱はタカ ニチ㈱に社名変更した。タ カノ㈱は、保有株式の売却 により重要性が減少したた め、エグスキア NHK社はイ ベリカ・デ・ススペンシオ ネス社に吸収合併されたた め、いずれも当連結会計年 度より持分法適用の関連会 社から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理 由) 持分法非適用会社は当期純 損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微でありかつ 全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外 している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会 社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用し ている。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、ニューメ ーサーメタルス社、NHK ア ソシエイテッド スプリング 社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラル シーティング オブ カナダ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社の中間 決算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ニューメ ーサーメタルス社、NHK ア ソシエイテッド スプリング 社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラル シーティング オブ カナダ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、タイオートモー ティブシーティング&インテ リア社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社の中間 決算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ニューメ ーサーメタルス社、NHK ア ソシエイテッド スプリング 社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラル シーティング オブ カナダ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア)社の決算 日は12月31日である。連結財務 諸表の作成にあたっては同日現 在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割165百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、154,833百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14,042 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,661 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,885 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>4,621 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,026 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分8,067百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、262百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧有限公司</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,329百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	14,042 "	機械装置	2,661 "	土地	8,885 "	投資	4,621 "	有価証券		その他流動負債	75百万円	社債	400 "	短期借入金	200 "	長期借入金	28,026 "	東北日発(株)	159百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	141百万円	サス社		NHKスプリングインディア社	452百万円	日発精密(泰国)有限公司	441百万円	広州日正弹簧有限公司	340百万円	スミハツサービス(株)	6百万円	計	1,541百万円	日本発条(株)従業員	787百万円	合計	2,329百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,909百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,321 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,813 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,413 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>5,152 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,484 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分12,602百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、92百万円である。 受取手形譲渡高は、1,520百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧有限公司</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	13,321 "	機械装置及び運搬具	2,813 "	その他	22 "	土地	8,413 "	投資	5,152 "	有価証券		その他流動負債	73百万円	社債	400 "	短期借入金	820 "	長期借入金	18,484 "	東北日発(株)	140百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	57百万円	サス社		NHKスプリングインディア社	372百万円	広州日正弹簧有限公司	363百万円	スミハツサービス(株)	6百万円	計	939百万円	従業員	679百万円	合計	1,619百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,223百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,600 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,566 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,885 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td>5,072 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,843 "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分13,496百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、151百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弹簧有限公司</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	13,600 "	機械装置	2,566 "	土地	8,885 "	投資	5,072 "	有価証券		その他流動負債	80百万円	社債	400 "	短期借入金	"	長期借入金	21,843 "	東北日発(株)	150百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	178百万円	サス社		NHKスプリングインディア社	424百万円	広州日正弹簧有限公司	490百万円	スミハツサービス(株)	6百万円	計	1,249百万円	従業員	736百万円	合計	1,985百万円
現金及び預金	70百万円																																																																																																																													
建物	14,042 "																																																																																																																													
機械装置	2,661 "																																																																																																																													
土地	8,885 "																																																																																																																													
投資	4,621 "																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																														
その他流動負債	75百万円																																																																																																																													
社債	400 "																																																																																																																													
短期借入金	200 "																																																																																																																													
長期借入金	28,026 "																																																																																																																													
東北日発(株)	159百万円																																																																																																																													
ラッシーニ																																																																																																																														
NHKアウトベ	141百万円																																																																																																																													
サス社																																																																																																																														
NHKスプリングインディア社	452百万円																																																																																																																													
日発精密(泰国)有限公司	441百万円																																																																																																																													
広州日正弹簧有限公司	340百万円																																																																																																																													
スミハツサービス(株)	6百万円																																																																																																																													
計	1,541百万円																																																																																																																													
日本発条(株)従業員	787百万円																																																																																																																													
合計	2,329百万円																																																																																																																													
現金及び預金	70百万円																																																																																																																													
建物	13,321 "																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,813 "																																																																																																																													
その他	22 "																																																																																																																													
土地	8,413 "																																																																																																																													
投資	5,152 "																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																														
その他流動負債	73百万円																																																																																																																													
社債	400 "																																																																																																																													
短期借入金	820 "																																																																																																																													
長期借入金	18,484 "																																																																																																																													
東北日発(株)	140百万円																																																																																																																													
ラッシーニ																																																																																																																														
NHKアウトベ	57百万円																																																																																																																													
サス社																																																																																																																														
NHKスプリングインディア社	372百万円																																																																																																																													
広州日正弹簧有限公司	363百万円																																																																																																																													
スミハツサービス(株)	6百万円																																																																																																																													
計	939百万円																																																																																																																													
従業員	679百万円																																																																																																																													
合計	1,619百万円																																																																																																																													
現金及び預金	70百万円																																																																																																																													
建物	13,600 "																																																																																																																													
機械装置	2,566 "																																																																																																																													
土地	8,885 "																																																																																																																													
投資	5,072 "																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																														
その他流動負債	80百万円																																																																																																																													
社債	400 "																																																																																																																													
短期借入金	"																																																																																																																													
長期借入金	21,843 "																																																																																																																													
東北日発(株)	150百万円																																																																																																																													
ラッシーニ																																																																																																																														
NHKアウトベ	178百万円																																																																																																																													
サス社																																																																																																																														
NHKスプリングインディア社	424百万円																																																																																																																													
広州日正弹簧有限公司	490百万円																																																																																																																													
スミハツサービス(株)	6百万円																																																																																																																													
計	1,249百万円																																																																																																																													
従業員	736百万円																																																																																																																													
合計	1,985百万円																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,422</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>4,711</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>647</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>91</td><td>〃</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>565</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	荷造運送費	2,422	百万円	給料・手当・賞与	4,711	〃	退職給付費用	647	〃	役員退職慰労引当金	91	〃	繰入額			減価償却費	565	〃	土地	3	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,914</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>5,312</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>615</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>118</td><td>〃</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>584</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>644</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>279</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>98</td><td>〃</td></tr> </table> <p>5 同左</p>	荷造運送費	2,914	百万円	給料・手当・賞与	5,312	〃	退職給付費用	615	〃	役員退職慰労引当金	118	〃	繰入額			減価償却費	584	〃	土地	644	百万円	機械装置及び運搬具	279	百万円	建物及び構築物	90	百万円	機械装置及び運搬具	98	〃	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>5,514</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>9,052</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,261</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>615</td><td>〃</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,207</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>447</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>142</td><td>〃</td></tr> </table> <p>5</p>	荷造運送費	5,514	百万円	給料・手当・賞与	9,052	〃	退職給付費用	1,261	〃	役員退職慰労引当金	615	〃	繰入額			減価償却費	1,207	〃	土地	447	百万円	建物及び構築物	128	百万円	機械装置及び運搬具	142	〃
荷造運送費	2,422	百万円																																																																														
給料・手当・賞与	4,711	〃																																																																														
退職給付費用	647	〃																																																																														
役員退職慰労引当金	91	〃																																																																														
繰入額																																																																																
減価償却費	565	〃																																																																														
土地	3	百万円																																																																														
荷造運送費	2,914	百万円																																																																														
給料・手当・賞与	5,312	〃																																																																														
退職給付費用	615	〃																																																																														
役員退職慰労引当金	118	〃																																																																														
繰入額																																																																																
減価償却費	584	〃																																																																														
土地	644	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	279	百万円																																																																														
建物及び構築物	90	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	98	〃																																																																														
荷造運送費	5,514	百万円																																																																														
給料・手当・賞与	9,052	〃																																																																														
退職給付費用	1,261	〃																																																																														
役員退職慰労引当金	615	〃																																																																														
繰入額																																																																																
減価償却費	1,207	〃																																																																														
土地	447	百万円																																																																														
建物及び構築物	128	百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	142	〃																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>15,872</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>401</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,470</td><td>〃</td></tr> </table>	現金及び預金残高	15,872	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401	〃	現金及び現金同等物	15,470	〃	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>16,015</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>557</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,457</td><td>〃</td></tr> </table>	現金及び預金残高	16,015	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	557	〃	現金及び現金同等物	15,457	〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>13,564</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>336</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,228</td><td>〃</td></tr> </table>	現金及び預金残高	13,564	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336	〃	現金及び現金同等物	13,228	〃
現金及び預金残高	15,872	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401	〃																											
現金及び現金同等物	15,470	〃																											
現金及び預金残高	16,015	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	557	〃																											
現金及び現金同等物	15,457	〃																											
現金及び預金残高	13,564	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336	〃																											
現金及び現金同等物	13,228	〃																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,534</td> <td>3,298</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>986</td> <td>1,882</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>548</td> <td>1,415</td> <td>1,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>782百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>1,219</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,002</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,534	3,298	4,833	減価償却累計額相当額	986	1,882	2,869	中間期末残高相当額	548	1,415	1,964		1年以内	782百万円	1年超	1,219	〃	合計	2,002	〃	支払リース料	553百万円	減価償却費相当額	512 〃	支払利息相当額	24 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,042</td> <td>2,915</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>533</td> <td>1,679</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>509</td> <td>1,235</td> <td>1,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>697百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>1,072</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,769</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,042	2,915	3,958	減価償却累計額相当額	533	1,679	2,213	中間期末残高相当額	509	1,235	1,745		1年以内	697百万円	1年超	1,072	〃	合計	1,769	〃	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	414 〃	支払利息相当額	18 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,113</td> <td>3,450</td> <td>4,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>615</td> <td>2,042</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>498</td> <td>1,407</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>729百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>956 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,113	3,450	4,563	減価償却累計額相当額	615	2,042	2,657	期末残高相当額	498	1,407	1,906		1年以内	729百万円	1年超	1,207	〃	合計	1,936	〃	支払リース料	975百万円	減価償却費相当額	956 〃	支払利息相当額	45 〃
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	1,534	3,298	4,833																																																																																																								
減価償却累計額相当額	986	1,882	2,869																																																																																																								
中間期末残高相当額	548	1,415	1,964																																																																																																								
	1年以内	782百万円																																																																																																									
1年超	1,219	〃																																																																																																									
合計	2,002	〃																																																																																																									
支払リース料	553百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	512 〃																																																																																																										
支払利息相当額	24 〃																																																																																																										
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	1,042	2,915	3,958																																																																																																								
減価償却累計額相当額	533	1,679	2,213																																																																																																								
中間期末残高相当額	509	1,235	1,745																																																																																																								
	1年以内	697百万円																																																																																																									
1年超	1,072	〃																																																																																																									
合計	1,769	〃																																																																																																									
支払リース料	433百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	414 〃																																																																																																										
支払利息相当額	18 〃																																																																																																										
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	1,113	3,450	4,563																																																																																																								
減価償却累計額相当額	615	2,042	2,657																																																																																																								
期末残高相当額	498	1,407	1,906																																																																																																								
	1年以内	729百万円																																																																																																									
1年超	1,207	〃																																																																																																									
合計	1,936	〃																																																																																																									
支払リース料	975百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	956 〃																																																																																																										
支払利息相当額	45 〃																																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45百万円	1年超	43 〃	合計	89 〃	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	40 〃	合計	88 〃	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	48 〃	合計	99 〃																																																																																							
1年内	45百万円																																																																																																										
1年超	43 〃																																																																																																										
合計	89 〃																																																																																																										
1年内	47百万円																																																																																																										
1年超	40 〃																																																																																																										
合計	88 〃																																																																																																										
1年内	50百万円																																																																																																										
1年超	48 〃																																																																																																										
合計	99 〃																																																																																																										

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	5,588	17,009	11,420	7,921	23,249	15,327	6,594	22,295	15,700
その他	50	41	8	50	41	8	50	43	7
計	5,638	17,050	11,412	7,971	23,291	15,319	6,644	22,338	15,693

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,318	2,315	2,435

(デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	1,383	73	73	622	13	13	978	32	32
金利	スワップ取引	170	1	1				81	0	0
合計				71			13			32

(注1) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396		129,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396		129,396
営業費用	32,375	42,780	35,577	14,191	124,924	()	124,924
営業利益	1,440	1,510	694	825	4,472	()	4,472

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356		157,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356		157,356
営業費用	41,296	51,459	41,289	15,669	149,714	()	149,714
営業利益	1,279	2,218	3,047	1,096	7,642	()	7,642

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、 スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、 サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び 内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、 液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、 カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、 ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、 不動産、その他

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950		280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	74,109	92,808	78,301	35,730	280,950		280,950
営業費用	70,219	89,419	75,054	33,011	267,703	()	267,703
営業利益	3,890	3,391	3,246	2,718	13,247	()	13,247

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、 スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、 サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び 内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、 液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、 カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、 ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、 不動産、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,896	17,438	8,062	129,396		129,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161	0	25	3,187	(3,187)	
計	107,057	17,438	8,087	132,584	(3,187)	129,396
営業費用	103,913	17,224	6,973	128,111	(3,187)	124,924
営業利益	3,143	214	1,114	4,472		4,472

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,356	16,296	14,703	157,356		157,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	623	2	3,909	(3,909)	
計	129,639	16,920	14,706	161,265	(3,909)	157,356
営業費用	123,421	17,268	12,933	153,623	(3,909)	149,714
営業利益 又は営業損失()	6,217	348	1,773	7,642		7,642

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,390	33,532	17,027	280,950		280,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,684	0	31	6,716	(6,716)	
計	237,074	33,532	17,058	287,666	(6,716)	280,950
営業費用	226,297	33,114	15,007	274,419	(6,716)	267,703
営業利益	10,777	417	2,051	13,247		13,247

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,916	17,301	279	35,497
連結売上高(百万円)				129,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	13.4	0.2	27.4

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	22,498	26,208	456	49,163
連結売上高(百万円)				157,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	16.7	0.3	31.2

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	34,706	38,831	831	74,368
連結売上高(百万円)				280,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	13.8	0.3	26.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	322.70円	358.37円	343.83円
1株当たり中間(当期)純利益	10.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	19.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	27.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,467	4,672	6,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			171
(うち利益処分による 役員賞与金)			171
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,467	4,672	6,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	241,666	242,663	242,182

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>株式交換による日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行った。 株式交換の日 平成15年10月1日 株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付した。 増加すべき資本金及び資本剰余金額 当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本剰余金の額は、株式交換の日に日発精密の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となる。 その結果、資本剰余金は352百万円増加した。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 河村 公二</p> <p>資本金 1,404百万円(平成15年9月30日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>主な事業内容</p> <p>ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年9月期)</p> <p>売上高 2,243百万円</p> <p>当期純損失 70百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年9月30日現在)</p> <p>資産合計 6,501百万円</p> <p>負債合計 4,764百万円</p> <p>資本合計 1,736百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,922		8,358		6,147	
受取手形		1,930		769		2,253	
売掛金		44,124		46,014		46,921	
たな卸資産		8,953		10,891		9,308	
繰延税金資産		2,051		2,803		2,217	
その他		10,743		11,702		10,518	
貸倒引当金		128		342		95	
流動資産合計		76,597	43.2	80,198	42.7	77,272	42.4
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		22,902		22,170		22,342	
機械装置		16,939		16,488		15,322	
土地		12,728		12,698		12,736	
建設仮勘定		1,351		1,200		1,342	
その他		3,991		4,176		3,779	
計		57,913	32.6	56,734	30.2	55,523	30.5
無形固定資産		1,234	0.7	2,089	1.1	1,727	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券	2	17,195		23,210		22,157	
関係会社株式		20,576		21,158		21,819	
長期貸付金		303		128		139	
繰延税金資産		717		859		162	
その他		2,974		3,528		3,585	
貸倒引当金		110		84		82	
計		41,656	23.5	48,801	26.0	47,781	26.2
固定資産合計		100,805	56.8	107,624	57.3	105,033	57.6
資産合計		177,402	100.0	187,823	100.0	182,305	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6,028		2,813		4,576	
買掛金		27,944		39,509		34,506	
短期借入金	2	23,395		14,304		14,762	
一年内返済長期借入金	2			14,428		15,186	
一年内償還社債				4,000			
未払費用		7,769		8,907		7,737	
未払法人税等		1,532		2,320		2,885	
設備関係支払手形		1,075		1,564		601	
その他	5	2,778		4,562		2,634	
流動負債合計		70,524	39.8	92,410	49.2	82,890	45.5
固定負債							
社債		4,000				4,000	
長期借入金	2	25,538		10,950		13,175	
退職給付引当金		14,558		14,615		14,517	
役員退職慰労引当金		486		1,047		1,004	
固定負債合計		44,583	25.1	26,613	14.2	32,697	17.9
負債合計		115,107	64.9	119,023	63.4	115,587	63.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		17,009	9.6	17,009	9.1	17,009	9.3
資本剰余金							
資本準備金		16,942		16,942		16,942	
その他資本剰余金				352		352	
資本剰余金合計		16,942	9.5	17,295	9.2	17,295	9.5
利益剰余金							
利益準備金		3,633		3,633		3,633	
任意積立金		4,691		4,565		4,691	
中間(当期)未処分利益		14,518		18,364		16,030	
利益剰余金合計		22,843	12.9	26,563	14.1	24,355	13.4
その他有価証券評価差額金		6,223	3.5	8,371	4.4	8,459	4.6
自己株式		724	0.4	440	0.2	402	0.2
資本合計		62,294	35.1	68,799	36.6	66,718	36.6
負債資本合計		177,402	100.0	187,823	100.0	182,305	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		80,816	100.0	93,927	100.0	172,566	100.0
売上原価		71,751	88.8	81,989	87.3	151,182	87.6
売上総利益		9,064	11.2	11,937	12.7	21,383	12.4
販売費及び一般管理費		7,127	8.8	7,726	8.2	14,771	8.6
営業利益		1,936	2.4	4,211	4.5	6,611	3.8
営業外収益	1	1,567	1.9	2,308	2.4	2,640	1.5
営業外費用	2	1,088	1.3	890	0.9	2,592	1.5
経常利益		2,414	3.0	5,630	6.0	6,660	3.9
特別利益	3	692	0.8	225	0.2	721	0.4
特別損失	4	345	0.4	1,487	1.6	1,083	0.6
税引前中間(当期)純利益		2,761	3.4	4,367	4.6	6,298	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,660		2,560		4,080	
法人税等調整額	5	857	802	1,223	1,336	1,978	2,101
中間(当期)純利益		1,959	2.4	3,030	3.2	4,197	2.4
前期繰越利益		12,558		15,333		12,558	
中間配当額						725	
中間(当期)未処分利益		14,518		18,364		16,030	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。								
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左								
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年内返済長期借入金」(前中間会計期間8,856百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割120百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,060百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,907百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>938 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,621 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>23,425百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$4,000千) 金 (1年内返済を含む)</td> <td>479 "</td> </tr> </table>	建物	11,907百万円	機械装置	938 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	4,621 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	23,425百万円	関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$4,000千) 金 (1年内返済を含む)	479 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、113,376百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,198百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>777 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,152 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>15,968百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)</td> <td>216 "</td> </tr> </table>	建物	11,198百万円	機械装置	777 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	5,152 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	15,968百万円	関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)	216 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,257百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,538百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>848 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,072 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>17,722百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$3,000千) 金 (1年内返済を含む)</td> <td>321 "</td> </tr> </table>	建物	11,538百万円	機械装置	848 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	5,072 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	17,722百万円	関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$3,000千) 金 (1年内返済を含む)	321 "																				
建物	11,907百万円																																																															
機械装置	938 "																																																															
土地	4,587 "																																																															
投資																																																																
有価証券	4,621 "																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	23,425百万円																																																															
関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$4,000千) 金 (1年内返済を含む)	479 "																																																															
建物	11,198百万円																																																															
機械装置	777 "																																																															
土地	4,587 "																																																															
投資																																																																
有価証券	5,152 "																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	15,968百万円																																																															
関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$2,000千) 金 (1年内返済を含む)	216 "																																																															
建物	11,538百万円																																																															
機械装置	848 "																																																															
土地	4,587 "																																																															
投資																																																																
有価証券	5,072 "																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	17,722百万円																																																															
関係会社NHK スプリング (タイラ ド)社の借入 (US\$3,000千) 金 (1年内返済を含む)	321 "																																																															
<p>3</p>	<p>3 受取手形譲渡高は、1,520百万円である。</p>	<p>3</p>																																																														
<p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日発精密工業(株)</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK-アソシエイテ ドスプリング社</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトベサス社</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング (タイランド)社</td> <td>3,483百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弾簧 有限公司</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,456百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>787百万円</td> </tr> </table> <p>合計 12,244百万円</p>	日発精密工業(株)	1,864百万円	東北日発(株)	159百万円	NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,426百万円	ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	239百万円	ニューメーサー メタルス社	3,348百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社	141百万円	NHKスプリング (タイランド)社	3,483百万円	NHKスプリングイン ディア社	452百万円	広州日正弾簧 有限公司	340百万円	計	11,456百万円	従業員	787百万円	<p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日発精密工業(株)</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK-アソシエイテ ドスプリング社</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトベサス社</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弾簧 有限公司</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,216百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>合計 7,873百万円</p>	日発精密工業(株)	693百万円	東北日発(株)	140百万円	NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,597百万円	ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	241百万円	ニューメーサー メタルス社	3,750百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社	57百万円	NHKスプリングイン ディア社	372百万円	広州日正弾簧 有限公司	363百万円	計	7,216百万円	従業員	657百万円	<p>4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>日発精密工業(株)</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK-アソシエイテ ドスプリング社</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td>3,551百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトベサス社</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングイン ディア社</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弾簧 有限公司</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,935百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>710百万円</td> </tr> </table> <p>合計 8,646百万円</p>	日発精密工業(株)	1,648百万円	東北日発(株)	150百万円	NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,263百万円	ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	229百万円	ニューメーサー メタルス社	3,551百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社	178百万円	NHKスプリングイン ディア社	424百万円	広州日正弾簧 有限公司	490百万円	計	7,935百万円	従業員	710百万円
日発精密工業(株)	1,864百万円																																																															
東北日発(株)	159百万円																																																															
NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,426百万円																																																															
ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	239百万円																																																															
ニューメーサー メタルス社	3,348百万円																																																															
ラッシーニNHK アウトベサス社	141百万円																																																															
NHKスプリング (タイランド)社	3,483百万円																																																															
NHKスプリングイン ディア社	452百万円																																																															
広州日正弾簧 有限公司	340百万円																																																															
計	11,456百万円																																																															
従業員	787百万円																																																															
日発精密工業(株)	693百万円																																																															
東北日発(株)	140百万円																																																															
NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,597百万円																																																															
ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	241百万円																																																															
ニューメーサー メタルス社	3,750百万円																																																															
ラッシーニNHK アウトベサス社	57百万円																																																															
NHKスプリングイン ディア社	372百万円																																																															
広州日正弾簧 有限公司	363百万円																																																															
計	7,216百万円																																																															
従業員	657百万円																																																															
日発精密工業(株)	1,648百万円																																																															
東北日発(株)	150百万円																																																															
NHK-アソシエイテ ドスプリング社	1,263百万円																																																															
ゼネラルシーティ ングオブアメリカ社	229百万円																																																															
ニューメーサー メタルス社	3,551百万円																																																															
ラッシーニNHK アウトベサス社	178百万円																																																															
NHKスプリングイン ディア社	424百万円																																																															
広州日正弾簧 有限公司	490百万円																																																															
計	7,935百万円																																																															
従業員	710百万円																																																															

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
5 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示している。	5 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 984 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47百万円 受取配当金 1,543 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 90百万円 受取配当金 1,425 "
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 356百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283百万円 固定資産除却損 243 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 651百万円 固定資産除却損 727 "
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 3百万円 投資有価証券 売却益 686 "	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 209百万円 関係会社株式 売却益 11 "	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 3百万円 投資有価証券 売却益 689 "
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価 証券売却損 276百万円 関係会社 出資金 69 "	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社 株式評価損 1,207百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価 証券売却損 44百万円 関係会社 株式評価損 953 " 関係会社 出資金売却損 71 "
5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮積立金及び特別償却 準備金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算している。	5 同左	
6 減価償却実施額 有形固定 資産 4,206百万円 無形固定 資産 110 "	6 減価償却実施額 有形固定 資産 3,586百万円 無形固定 資産 160 "	6 減価償却実施額 有形固定 資産 8,788百万円 無形固定 資産 221 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,071</td> <td>1,485</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>765</td> <td>947</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>305</td> <td>538</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>296 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	1,071	1,485	2,556	減価 償却 累計額 相当額	765	947	1,713	中間 期末 残高 相当額	305	538	843	1年以内	380百万円	1年超	487 "	合計	868 "	支払リース料	320百万円	減価償却費 相当額	296 "	支払利息相当額	11 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>554</td> <td>957</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>267</td> <td>686</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>287</td> <td>270</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>175 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	554	957	1,512	減価 償却 累計額 相当額	267	686	954	中間 期末 残高 相当額	287	270	558	1年以内	242百万円	1年超	334 "	合計	576 "	支払リース料	183百万円	減価償却費 相当額	175 "	支払利息相当額	6 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>616</td> <td>1,432</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>360</td> <td>1,040</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>256</td> <td>391</td> <td>647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>499 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	616	1,432	2,049	減価 償却 累計額 相当額	360	1,040	1,401	期末 残高 相当額	256	391	647	1年以内	297百万円	1年超	370 "	合計	667 "	支払リース料	492百万円	減価償却費 相当額	499 "	支払利息相当額	18 "
		機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	1,071	1,485	2,556																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	765	947	1,713																																																																																												
中間 期末 残高 相当額	305	538	843																																																																																												
1年以内	380百万円																																																																																														
1年超	487 "																																																																																														
合計	868 "																																																																																														
支払リース料	320百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	296 "																																																																																														
支払利息相当額	11 "																																																																																														
	機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	554	957	1,512																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	267	686	954																																																																																												
中間 期末 残高 相当額	287	270	558																																																																																												
1年以内	242百万円																																																																																														
1年超	334 "																																																																																														
合計	576 "																																																																																														
支払リース料	183百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	175 "																																																																																														
支払利息相当額	6 "																																																																																														
	機械 工具・ 及び 器具・ 装置 備品		合計																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	616	1,432	2,049																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	360	1,040	1,401																																																																																												
期末 残高 相当額	256	391	647																																																																																												
1年以内	297百万円																																																																																														
1年超	370 "																																																																																														
合計	667 "																																																																																														
支払リース料	492百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	499 "																																																																																														
支払利息相当額	18 "																																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	0 "	合計	11 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	1 "	合計	7 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	4 "	合計	10 "																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																														
1年超	0 "																																																																																														
合計	11 "																																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																														
1年超	1 "																																																																																														
合計	7 "																																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																														
1年超	4 "																																																																																														
合計	10 "																																																																																														

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日)			当中間会計期間 (平成16年9月30日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,116	2,987	871	1,848	2,743	895	1,848	3,086	1,238
関連会社株式	1,487	2,449	961	1,825	3,063	1,237	1,825	2,926	1,100
合計	3,603	5,437	1,833	3,674	5,806	2,132	3,674	6,012	2,338

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	257.62円	283.37円	274.35円
1株当たり中間(当期)純利益	8.10円	12.48円	16.93円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,959	3,030	4,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			94
(うち利益処分による 役員賞与金)			94
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,959	3,030	4,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	241,820	242,822	242,341

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>株式交換による日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行った。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当</p> <p>当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付した。</p> <p>増加すべき資本金及び資本剰余金額</p> <p>当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本剰余金の額は、株式交換の日に日発精密の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となる。</p> <p>その結果、資本剰余金は、352百万円増加した。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 日発精密の概要 代表者 取締役社長 河村 公二 資本金 1,404百万円(平成15年9月30日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売 売上高及び当期純損失(平成15年9月期) 売上高 2,243百万円 当期純損失 70百万円 資産、負債、資本の状況 (平成15年9月30日現在) 資産合計 6,501百万円 負債合計 4,764百万円 資本合計 1,736百万円		

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条の5に基づく金銭の分配)

平成16年11月18日開催の取締役会において第85期(自平成16年4月1日、至平成17年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
728,367,621円	3円00銭	平成16年12月7日	当社定款第28条の規定に基づき平成16年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対して中間配当を支払う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月15日
平成16年5月14日
平成16年6月14日
平成16年7月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。